

令和4年5月20日

各 位

会 社 名 栗林商船株式会社
代表者名 代表取締役社長 栗林 宏吉
(コード：9171 東証スタンダード市場)
問合せ先 常務取締役経理部長 小谷 均
(TEL. 03-5203-7982)

(訂正・数値データ訂正)「令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、令和4年5月13日に開示いたしました「令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由及び内容

「令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、連結子会社における繰延税金資産および法人税等に係る会計処理に修正すべき事項が判明したこと、ならびに報告セグメントの表示内容に一部誤りがあることが判明したため、提出済の決算短信の関連する箇所の訂正を行うものであります。

主な訂正箇所は、連結財務諸表中の「繰延税金資産」、「法人税等調整額」及び「法人税、住民税及び事業税」これらに付随する各項目であります。この結果、令和4年3月期の連結財務諸表において、連結貸借対照表の純資産が13,069千円減少、総資産が2,397千円減少し、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益が20,704千円減少しております。

また、報告セグメントの表示内容の訂正については、(セグメント情報)の当連結会計年度におけるセグメント資産の金額に関する情報であります。

2. 訂正の箇所

訂正の箇所には下線を付して表示しております。訂正の箇所は以下の通りであります。

※訂正ページ サマリー) P. 1

添付資料) P. 2～3・5～8・10・16・18～20

以 上

(訂正後)



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9171 URL <https://www.kuribayashishosen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 小谷 均 (TEL) 03-5203-7982
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日 配当支払開始予定日 令和4年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	45,255	—	104	—	630	—	90	—
3年3月期	41,498	△9.8	△41	—	305	△55.4	670	55.8

(注) 包括利益 4年3月期 686百万円(—%) 3年3月期 2,068百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	7.17	—	0.5	0.9	0.2
3年3月期	53.00	—	3.6	0.5	△0.1

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 32百万円 3年3月期 23百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため令和4年3月期期末の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	69,431	23,055	29.1	1,589.97
3年3月期	68,834	22,566	28.2	1,533.85

(参考) 自己資本 4年3月期 20,171百万円 3年3月期 19,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	4,919	△1,638	△1,839	10,565
3年3月期	3,527	△5,157	2,587	9,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	75	11.3	0.4
4年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	76	83.7	0.4
5年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	—	—

(注) 4年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	8.3	250	—	450	—	200	—	15.78
通期	48,500	7.2	650	523.8	950	50.7	350	285.0	27.61

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細については、「3.（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束せず、緊急事態宣言の再発出や度重なるまん延防止等重点措置があったものの、ワクチン接種の普及や各種政策の効果によって行動制限が年度末には解除され、景気回復の兆しが見られるようになりましたが、半導体・部品不足による物流網の混乱や、ウクライナ情勢の混乱に伴う資源・原油価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

海外においては、中国では感染症の抑制により経済活動をいち早く再開しましたが、ゼロコロナ政策に伴う活動制限と外出自粛による個人消費の下振れにより、景気低迷が懸念されます。欧米でもワクチン接種の進展や経済政策による下支えにより景気回復は持続しておりますが、世界規模の物流の混乱と半導体不足は収束しておらず、資源や原油価格の高騰も加わって予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業において北海道定期航路では、令和3年8月に日本製紙釧路工場が事業終了したのに伴い、9月より自主運航を一隻減少させる配船変更で対応した結果、貨物動向に持ち直しの動きがみられたものの、スポット貨物が低調であったこともあり、貨物輸送量は前年を下回りました。また燃料油価格の高騰により燃料油価格調整金が売上高を増加させて燃料コストも増加しましたが、配船変更によるコスト抑制等が寄与したことで増収、増益となりました。近海航路では市況は好調に推移し三国間定期航路も堅調で、燃料油価格の上昇や近海船の傭船料の高騰もありましたが、収益は改善して増収、増益となりました。

ホテル事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による度重なる緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出や延長によって、集客済のツアーが催行中止になるなど宿泊需要は回復せず、極めて厳しい経営環境が継続しております。

不動産事業においては概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高が452億5千5百万円（前年同期は414億9千8百万円）、営業利益1億4百万円（前年同期は4千1百万円の営業損失）となり、経常利益が6億3千万円（前年同期は3億5百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益が9千万円（前年同期は6億7千万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に解除されたことで経済は回復基調にあり、北海道定期航路では貨物全般に持ち直しの動きがみられ、太宗貨物の減少から配船を変更したことで、雑貨、鋼材の輸送量は前年を上回りましたが、車載用半導体や部品不足の影響で車両輸送が伸び悩み、スポット貨物も低調であったこともあり、貨物輸送量は前年を下回りました。燃料油価格の高騰により燃料油価格調整金が売上高を増加させて燃料コストも増加しましたが、配船変更によるコスト抑制等が寄与したことで増収、増益となりました。近海航路では市況は好調に推移し、三国間定期航路も堅調で燃料油価格の上昇や近海船の傭船料の高騰が影響しましたが、収益は改善して増収、増益となりました。これらの結果、売上高は434億2百万円（前年同期は402億4千9百万円）となり、営業費用は430億4千万円（前年同期は399億9千3百万円）で、営業利益は3億6千1百万円（前年同期は2億5千6百万円）となりました。

(ホテル事業)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた緊急事態宣言による渡航規制や外出自粛等によって、宿泊需要が激減して令和3年4月26日から6月18日まで臨時休業となり、その後の段階的な経済活動の再開や観光支援事業によって宿泊需要は持ち直しの動きが見られましたが、令和3年8月27日から9月30日までの緊急事態宣言の発出、オミクロン株の感染拡大による度重なるまん延防止等重点措置によって、再度、令和4年1月31日から2月20日まで臨時休業を余儀なくされる状況となり、業績が回復せずに減益となりました。これらの結果、売上高は6億7千1百万円（前年同期は6億7千1百万円）となり、営業費用は12億3千1百万円（前年同期は12億1千9百万円）で、営業利益は5億6千万円の営業損失（前年同期は5億4千7百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移し、売上高は前年度並みの6億7千7百万円（前年同期は6億5千7百万円）となり、営業費用は4億1千4百万円（前年同期は4億6百万円）で、営業利益は2億6千2百万円（前年同期は2億5千万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の残高は、前期末に比べて5億9千7百万円増加の694億3千1百万円となりました。これは主に、船舶などの固定資産が減少した一方で、現金預金などの増加、および保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加によるものであります。

負債の残高は、前期末に比べて1億7百万円増加の463億7千5百万円となりました。これは主に、支払手形および買掛金や短期借入金の増加によるものであります。

純資産の残高は、前期末に比べて4億8千9百万円増加の230億5千5百万円となりました。これは主に、保有株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び財務活動による収入が、投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて14億7千4百万円増加して、105億6千5百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などにより、前期に比べて13億9千1百万円増加し、49億1千9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少し、前期に比べて支出が35億1千9百万円減少し、16億3千8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期未払金の増加による収入などの減少により、前期に比べて44億2千6百万円減少し、18億3千9百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率 (%)	31.42	32.02	27.42	28.22	<u>29.05</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.26	9.51	6.14	6.99	8.37
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.67	4.84	15.95	9.20	6.36
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.67	17.11	8.13	12.63	16.86

(注1) 上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,576,988	11,018,763
受取手形、売掛金及び契約資産	-	7,932,907
受取手形及び売掛金	8,558,061	-
商品及び製品	36,899	32,471
原材料及び貯蔵品	273,361	339,217
仕掛品	-	2,565
未収入金	500,923	114,494
その他	338,422	836,579
貸倒引当金	△142	△164
流動資産合計	19,284,514	20,276,834
固定資産		
有形固定資産		
船舶	32,101,321	34,166,660
減価償却累計額	△13,572,030	△17,359,517
船舶(純額)	18,529,290	16,807,143
建物及び構築物	23,490,236	24,223,438
減価償却累計額	△17,843,126	△18,563,456
建物及び構築物(純額)	5,647,110	5,659,982
機械装置及び運搬具	11,021,263	12,007,107
減価償却累計額	△10,142,280	△10,903,276
機械装置及び運搬具(純額)	878,983	1,103,830
土地	10,093,490	10,150,704
リース資産	2,321,254	2,205,587
減価償却累計額	△1,590,032	△1,621,724
リース資産(純額)	731,222	583,862
建設仮勘定	2,750	586,435
その他	2,627,166	2,611,968
減価償却累計額	△2,171,053	△2,253,171
その他(純額)	456,113	358,796
有形固定資産合計	36,338,961	35,250,754
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,028,388
ソフトウェア	84,636	91,761
のれん	101,599	80,023
その他	31,823	80,586
無形固定資産合計	1,251,317	1,280,759
投資その他の資産		
投資有価証券	10,505,013	11,253,027
長期貸付金	1,281	1,345
繰延税金資産	414,849	427,556
保険積立金	668,721	550,455
その他	398,297	422,269
貸倒引当金	△38,221	△37,721
投資その他の資産合計	11,949,940	12,616,932
固定資産合計	49,540,219	49,148,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	9,677	6,320
繰延資産合計	9,677	6,320
資産合計	68,834,411	69,431,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,784,788	7,128,989
短期借入金	5,380,000	5,952,000
1年内返済予定の長期借入金	2,830,028	2,321,094
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,037,780	863,228
1年内償還予定の社債	164,000	136,000
リース債務	283,947	241,777
未払法人税等	284,307	287,384
賞与引当金	445,778	441,498
その他	1,248,652	1,121,631
流動負債合計	17,459,283	18,493,604
固定負債		
社債	876,000	740,000
長期借入金	11,629,917	11,388,886
長期末払金	10,548,111	9,860,995
リース債務	528,323	465,099
繰延税金負債	1,888,440	2,266,743
役員退職慰労引当金	601,752	418,047
退職給付に係る負債	2,300,445	2,397,868
負ののれん	196,409	115,319
その他	239,343	229,093
固定負債合計	28,808,743	27,882,054
負債合計	46,268,026	46,375,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	978,012	1,269,832
利益剰余金	13,800,653	13,739,909
自己株式	△20,780	△14,509
株主資本合計	15,972,921	16,210,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,452,187	3,961,711
繰延ヘッジ損益	△13	-
その他の包括利益累計額合計	3,452,173	3,961,711
非支配株主持分	3,141,289	2,883,964
純資産合計	22,566,384	23,055,943
負債純資産合計	68,834,411	69,431,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	41,498,486	45,255,500
売上原価	35,412,207	38,371,420
売上総利益	6,086,279	6,884,079
販売費及び一般管理費	6,127,365	6,779,882
営業利益又は営業損失(△)	△41,086	104,197
営業外収益		
受取利息	155	101
受取配当金	273,932	306,262
助成金収入	124,961	188,733
負ののれん償却額	81,089	81,089
持分法による投資利益	23,690	32,085
受取保険金	11,101	19,782
その他	208,773	224,102
営業外収益合計	723,705	852,158
営業外費用		
支払利息	284,291	285,460
その他	93,137	40,393
営業外費用合計	377,429	325,854
経常利益	305,189	630,500
特別利益		
投資有価証券売却益	21,576	374
固定資産処分益	408,739	20,509
保険解約返戻金	3,157	107,401
負ののれん発生益	161,338	-
助成金収入	29,261	-
その他	164,409	951
特別利益合計	788,483	129,235
特別損失		
減損損失	12,370	660
固定資産処分損	14,352	18,030
投資有価証券評価損	2,989	10,568
臨時休業による損失	79,757	-
備船解約金	130,000	-
その他	5,103	4,022
特別損失合計	244,574	33,282
税金等調整前当期純利益	849,099	726,453
法人税、住民税及び事業税	216,106	335,154
法人税等調整額	△88,476	201,461
法人税等合計	127,630	536,616
当期純利益	721,469	189,837
非支配株主に帰属する当期純利益	50,807	98,927
親会社株主に帰属する当期純利益	670,662	90,909

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	721,469	189,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,346,804	497,055
繰延ヘッジ損益	210	13
その他の包括利益合計	1,347,014	497,069
包括利益	2,068,484	686,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,979,587	600,447
非支配株主に係る包括利益	88,896	86,459

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	978,012	13,800,653	△20,780	15,972,921
会計方針の変更による累積的影響額			△75,668		△75,668
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,215,035	978,012	13,724,985	△20,780	15,897,253
当期変動額					
剰余金の配当			△75,985		△75,985
親会社株主に帰属する当期純利益			90,909		90,909
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		2,633		6,297	8,931
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		289,186			289,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	291,819	14,924	6,270	313,014
当期末残高	1,215,035	1,269,832	13,739,909	△14,509	16,210,267

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,452,187	△13	3,452,173	3,141,289	22,566,384
会計方針の変更による累積的影響額					△75,668
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,452,187	△13	3,452,173	3,141,289	22,490,716
当期変動額					
剰余金の配当					△75,985
親会社株主に帰属する当期純利益					90,909
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					8,931
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					289,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	509,523	13	509,537	△257,324	252,212
当期変動額合計	509,523	13	509,537	△257,324	565,226
当期末残高	3,961,711	-	3,961,711	2,883,964	23,055,943

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	43,393,735	661,062	579,610	44,634,408	621,091	—	45,255,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,337	10,371	97,480	116,189	—	△116,189	—
計	43,402,072	671,434	677,090	44,750,597	621,091	△116,189	45,255,500
セグメント利益又は損失 (△)	361,672	△560,013	262,500	64,159	40,037	—	104,197
セグメント資産	<u>50,303,014</u>	4,851,671	<u>2,544,457</u>	<u>57,699,143</u>	2,552,520	<u>9,179,937</u>	<u>69,431,602</u>
その他の項目							
減価償却費	2,989,623	205,391	46,656	3,241,672	14,024	—	3,255,696
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,818,623	75,589	12,950	1,907,162	1,104,990	—	3,012,153

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメントに配分していない全社資産で、提出会社の投資有価証券であります。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、北千生気株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「その他」のセグメント資産が1,771,302千円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

「海運事業」セグメントにおいて、売却予定となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失5,112千円を計上しております。また「ホテル事業」セグメントにおいて、遊休資産に区分される土地の減損損失7,258千円を計上しております。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

「ホテル事業」セグメントにおいて、遊休資産に区分される土地の減損損失660千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

海運事業において、第2四半期連結会計期間より北日本海運株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において161,338千円であります。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

「その他」において、第2四半期連結会計期間より北千生気株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの計上額は、当連結会計年度において1,727千円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	1,533.85円	<u>1,589.97円</u>
1株当たり当期純利益	53.00円	<u>7.17円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (令和3年3月31日)	当連結会計年度末 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,566,384	<u>23,055,943</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,141,289	<u>2,883,964</u>
(うち非支配株主持分(千円))	(3,141,289)	<u>(2,883,964)</u>
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,425,095	<u>20,171,978</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,664	12,687

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	670,662	90,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	670,662	90,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,655	12,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

令和4年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日	自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日	自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日	自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,479	11,216	12,293	11,265
営業利益又は営業損失(△)	△499	126	436	39
経常利益又は経常損失(△)	△311	203	660	78
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△320	210	670	166
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△371	81	459	△78
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	円 △29.32	円 6.40	円 36.20	円 △6.16
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	68,756	69,762	69,266	69,431
純資産	21,775	22,178	22,659	23,055

令和3年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日	自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日	自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	9,888	10,032	11,136	10,440
営業利益又は営業損失(△)	△367	91	597	△362
経常利益又は経常損失(△)	△228	113	719	△299
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	128	178	719	△177
親会社株主に帰属する 四半期純利益	132	26	456	55
1株当たり四半期純利益	円 10.45	円 2.13	円 36.03	円 4.37
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	61,677	63,060	64,040	68,834
純資産	20,601	20,567	22,026	22,566